

- 2日 ○財務省、2019年4-6月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比+0.4%で11期連続の前年比増収、経常利益は同△12.0%で2期ぶりの前年比減益、設備投資は同+1.9%で11期連続の前年比増加
- 自販連、8月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、38万8,600台で前年比+6.7%と2か月連続の増加
- 3日 ○米供給管理協会、8月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は49.1ポイントと前月(51.2ポイント)から低下
- 4日 ○米商務省、7月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△540億ドルとなり、前月(△555億ドル)から赤字額は縮小
- 6日 ○総務省、7月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年比+0.8%と8か月連続の増加、季調済前月比は△0.9%と2か月連続の減少(ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値)
基調判断は「持ち直している」とし据置き
- 厚生労働省、7月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比△1.0%(うち所定内給与は同+0.9%、所定外給与は同△2.8%、特別給与は同△5.0%)
- 内閣府、7月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は93.6(前月差0.0ポイント)で横ばい、一致指数は99.8(前月差+0.3ポイント)で2か月ぶりの上昇、遅行指数は104.8(前月差+0.2ポイント)で4か月ぶりの上昇、基調判断は「下げ止まりを示している」とし据置き
- 米労働省、8月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比13.0万人増、過去2か月分は修正(7月分は同15.9万人増に下方修正(△0.5万人)、6月分は同17.8万人増に下方修正(△1.5万人))
失業率は3.7%と前月(3.7%)から変わらず
- 8日 ○中国海関総署、8月の貿易収支を発表
貿易収支は348億ドルと17か月連続の黒字、輸出は2,148億ドルで前年比△1.0%と2か月ぶりのマイナス、輸入は1,800億ドルで前年比△5.6%と4か月連続のマイナス
- 9日 ○財務省、7月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆9,999億円、前年比△270億円(黒字幅縮小)で61か月連続の黒字
- 内閣府、2019年4-6月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比+0.3%(年率換算+1.3%)となり、三四半期連続のプラス成長
名目GDP成長率は、同+0.3%(年率換算+1.1%)となり、三四半期連続のプラス成長
GDPデフレーターは、同△0.1%となり4四半期ぶりのマイナス、前年比は+0.4%と2四半期連続のプラス
- 東京商工リサーチ、8月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は678件(前年比△2.3%)と3か月ぶりの前年比マイナス、負債総額は871億円(同△28.1%)、倒産企業の従業員数は3,230人(同△5.0%)、上場企業倒産は0件
- 内閣府、8月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+1.6ポイントの42.8となり4か月ぶりの上昇、先行き判断DIは前月差△4.6ポイントの39.7となり2か月連続の低下
景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる」とし据置き
- 10日 ○日本銀行、8月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+2.4%、M3は同+2.0%、広義流動性は同+1.8%
- 国土交通省、7月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+26.1%で5か月連続の増加
- 11日 ○財務省・内閣府、2019年7-9月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+1.1%ポイント、2019年10-12月見通しは△0.4%ポイント、2020年1-3月見通しは+1.7%ポイント
2019年度の通期見通し(前年度比)は、売上高が+0.7%(前回調査+1.3%)、経常利益が△4.6%(前回調査△3.3%)、設備投資額が+8.3%(前回調査+9.0%)
- 12日 ○内閣府、7月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△6.6%と2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据置き
- 日本銀行、8月の企業物価指数(速報)を発表
前年比△0.9%となり、3か月連続のマイナス
- 米労働省、8月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+1.7%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.4%、前月比+0.3%
- 欧州中央銀行(ECB)、政策理事会を開催
(1) 政策金利は預金ファシリティ金利を10bps引下げ。
(預金ファシリティ金利△0.40%→△0.50%)
(2) 政策金利に関するフォワードガイダンスを変更・政策金利は、インフレ見通しが予測期間内で2%に十分に近くそれ未満のレベルにしっかりと収束し、そのような収束が基調的なインフレ動向に整合的に反映されるまで、現行水準またはより低い水準に維持。[変更前:政策金利は、少なくとも2020年上半年まで、現行水準またはより低い水準に維持]
(3) 資産買入は11月1日から毎月200億ユーロで再開(オープンエンド)。
(4) TLTRO III(長期資金供給オペ)の満期を2年から3年に延長し、条件も緩和。

日誌

(9 月中)

- (5) 銀行の超過準備の一部についてマイナスの預金ファシリティ金利から除外する(0%を適用)、2段階の階層化システムを導入。
- 13日 ○東日本建設業保証株式会社等、8月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+2.2%で7か月連続のプラス
- 米商務省、8月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.4%、過去2か月分は修正(7月分は上方修正(+0.7%→+0.8%)、6月分は上方修正(+0.3%→+0.4%))
自動車・同部品を除くと前月比±0.0%
- 17日 ○国土交通省、7月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+4.9%で、4か月連続のプラス
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、8月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比+0.6%、過去2か月分は修正(7月分は上方修正(△0.2→△0.1)、6月分は下方修正(+0.2%→+0.1%))
- 18日 ○財務省、8月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、半導体等製造装置等が減少し、前年比△8.2%の6兆1,410億円、輸入は原油、液化天然ガス等が減少し、同△12.0%の6兆2,773億円、貿易収支は△1,363億円で2か月連続の赤字
- FRB(米連邦準備制度理事会)、FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(17日～)
- (1) 政策金利の引き下げを決定
(2.00%～2.25%→1.75%～2.00%)。
 - (2) FOMC参加者の政策金利見通し(中央値)
 - ・2019年:1.875%(前回見通し(6月)は2.375%)
 - ・2020年:1.875%(〃は2.125%)
 - ・2021年:2.125%(〃は2.375%)
 - ・2022年:2.375%(今回から新たに公表)
 - ・「長期」見通しは2.50%(前回(6月)見通しでは2.50%)
- <声明文の主なポイント>
- ・経済活動の成長は、緩やかなペース(at a moderate rate)で伸び続けているとの表現を維持
 - ・海外経済動向が米国の経済見通しに与える影響とインフレ圧力の抑制を考慮し、FF金利の目標水準を引き下げること決定
- 19日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(18日～)
当面の金融政策運営について、以下のとおり決定
- ・今回の金融市場調節方針は、現状維持
 - ・公表文に「海外経済の減速の動きが続き、その下振れリスクが高まりつつあるとみられるもとの、日本銀行は「物価安定目標」に向けたモメンタムが損なわれる恐れについて、より注意が必要な情勢になりつつあると判断している。こうした情勢にあることを念頭に置きながら、日本銀行としては、経済・物価見通しを作成する次回の金融政策決定会合において、経済・物価動向を改めて点検していく考えである。」との文言を追加
- 政府、9月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している」とし据置き
- イングランド銀行(BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定
- ・政策金利0.75%に据置き
 - ・資産買入れ枠を維持(4,450億ポンド)
- 20日 ○総務省、8月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.5%となり、32か月連続のプラス
- 日本銀行、2019年4-6月期の資金循環統計(速報)を発表
2019年6月末現在の家計金融資産残高は、前年比△0.1%の1,860兆3,449億円となり、2四半期ぶりのマイナス
- 30日 ○内閣府、令和元年第7回経済財政諮問会議を開催
議事:
- (1) 新内閣において重点的に取り組むべき今年後半の課題
 - (2) 社会保障分野のこれまでの成果と今後の重点課題
 - (3) 日米貿易協定の共同声明を受けて
- 経済産業省、8月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△1.2%、出荷は同△1.4%、在庫は同+0.0%
基調判断は「生産はこのところ弱含み」とし下方修正
- 経済産業省、8月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.0%で2か月ぶりの増加、季調済前月比は+4.8%で2か月ぶりの増加
基調判断は「一進一退の小売業販売」とし据置き
- 国土交通省、8月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数(原数値)は、76,034戸(前年比△7.1%)と2か月連続の減少、季調済年率は89.1万戸(前月比△2.1%)と2か月連続の減少
- 中国国家统计局、9月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は49.8ポイントと前月(49.5ポイント)から上昇、景気の拡大・縮小の分岐点である50を5か月連続で下回った
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
- | | |
|-------|---------------|
| 月間最高値 | 1,623.27(26日) |
| 〃 最安値 | 1,505.21(2日) |
- 日経平均株価(終値)
- | | |
|-------|-----------------|
| 月間最高値 | 22,098.84円(24日) |
| 〃 最安値 | 20,620.19円(2日) |
- 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
- | | |
|-------|--------------|
| 月間最高値 | 105.99円(3日) |
| 〃 最安値 | 108.20円(18日) |